

文部科学省調査「R3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」の概要について

令和4年(2022年)1月11日
 教育庁教育総務局学校人事課

1 調査の概要

(1) 調査目的

各教育委員会や学校における働き方改革の進捗状況を明確にし、市区町村別の公表等や取組事例の展開を通じて、働き方改革の取組みを促す。

(2) 調査基準日

R3年9月1日時点

(3) 調査対象

都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、市区町村教育委員会・事務組合等

2 調査結果の概要

(1) 時間外勤務月45時間以下の割合

校種	全国のR3状況(R元年度との比較)					
	4~8月の計	4月	5月	6月	7月	8月
小学校	約2~16%程度増加	2.3%増	15.8%増	7.1%増	14.0%増	1.5%増
中学校	約4~14%程度増加	4.2%増	13.5%増	6.3%増	9.8%増	8.5%増
高等学校	約8~14%程度増加	8.1%増	14.0%増	11.0%増	8.3%増	11.5%増
特別支援学校	約3~11%程度増加	2.5%増	10.7%増	3.8%増	3.8%増	同水準



○全国では、R元年度とR3年度を比較すると、時間外勤務月45時間以下の教職員の割合が増加しており、全国的に時間外勤務が減少傾向にある。

○熊本県の県立学校では、約11%程度増加、市町村立学校では、約16%程度増加しており、全国と同様に時間外勤務は減少傾向にある(4月~8月平均)。

(2) 3分類に係る取組状況

3分類とは、中央教育審議会答申において、これまで学校・教師が担ってきた業務について、次のとおり分類されたもの。

基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間における見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整	⑤調査・統計等への回答等 ⑥児童生徒の休み時間における対応 ⑦校内清掃 ⑧部活動	⑨給食時の対応 ⑩授業準備 ⑪学習評価や成績処理 ⑫学校行事の準備・運営 ⑬進路指導 ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応

-  全国平均よりも取組割合の高い主な取組み
 全国平均よりも取組割合が低い主な取組み

基本的には学校以外が担うべき業務

単位 %

取組内容	全国平均	熊本県（取組自治体数）
①登下校時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、スクールガード・リーダー、地域人材等）が中心に対応している	60.3	63(29)
②放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	24.1	39.1(18)
③学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、教職員が関与しない方法で徴収・管理又は地方公共団体や教育委員会で徴収・管理等を行っている	33	37(17)
④地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等員の学校以外の主体が中心的に行う、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	39.1	76.1(35)

学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務

単位 %

取組内容	全国平均	熊本県（取組自治体数）
⑤学校における調査・統計への回答等は、教育課程の編成・実施や生徒指導など教師の専門性に関わるもの以外の調査については、事務職員等が中心となって回答するよう各学校に促している	31.3	26.1(12)
⑥児童生徒の休み時間における対応は、地域人材等の協力を得ている	4.5	2.2(1)
⑦校内清掃は、地域人材の協力を得るごとや民間委託等をしている	15.5	26.1(12)
⑧部活動について、部活動指導員や外部の人材の参画を図っている	70.1	67.4(31)

教師の業務だが、負担軽減が可能な業務

単位 %

取組内容	全国平均	熊本県（取組自治体数）
⑨給食時は、栄養教諭等と連携するほか、地域人材の協力を得ている	19.2	17.4(8)
⑩授業準備について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	64.3	69.6(32)
⑪学習評価や成績処理の補助的業務について、教師をサポートする支援スタッフの参画を図っている	35.9	30.4(14)
⑫学校行事等の準備・運営において、地域人材の協力を得たり、外部委託を図ったりするなど、負担軽減を図るよう学校に促している	44.7	52.2(24)
⑬進路指導のうち、就職先の情報収集等について、事務職員や支援スタッフ等の参画・協力を進めている	10.7	10.9(5)
⑭支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材等の参画を図っている	95.6	93.5(43)

(3) その他の項目

単位：%

取組内容	全国平均	熊本県（取組自治体数）
所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等を策定している	62.4	47.8(22)
学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している	39.4	28.3(13)
教師の業務の負担を軽減するために、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）をはじめとした支援スタッフの参画を図っている	81.6	89.1(41)
教師の業務の負担を軽減するために、TT（Team Teaching）や習熟度別学習、放課後の補習、不登校児童生徒への支援等を行う支援スタッフの参画を図っている	72.1	65.2(30)
学習評価や成績処理について、ICTを活用（校務支援システム等の活用等）して、事務作業の負担軽減を図っている	78	78.3(36)
授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っている	77.6	84.8(39)
学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っている（保護者向けアンケート、欠席・遅刻連絡、学校からのお便り等）	57.4	58.7(27)
教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している	67.7	54.3(25)
学校閉庁日の設定をしている	98.6	100(46)
勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応の体制を整備している	50.1	52.2(24)
学校事務の共同実施をしている	69	89(41)
域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している	85	84.8(39)

- 3分類に係る取組みについて、本県では、放課後等における見回り、校内清掃、学校行事の準備運営に関する負担軽減は、全国平均と比較して取組割合が高かったが、学習評価や成績処理の補助的業務に関する教員のサポート等は、取組割合が低かった。
- その他の取組みについて、本県では、学校事務の共同実施は取組割合が高かったが、時間外勤務の縮減に向けた業務改善方針や計画等の策定、TTや習熟度別学習、放課後の補習等への支援スタッフの参画、学校に向けた調査・統計業務の削減は、取組割合が低かった。
- また、本県では、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の参画やICTを活用した教材や指導案の共有化等の取組割合が高かった。

3 今後の取組み

県教育委員会では、本調査結果を踏まえ、「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」（R2年8月策定）に沿って引き続き取組みを進める。

市町村教育委員会に対しては、本調査の結果を踏まえ、取組割合の低い項目を中心に、教育事務所を通じて取組みを促していく。